



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 **黒田電気株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 7517

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 上杉 貞夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 西山 達哉

TEL (03)6716-0850

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経 営 成 績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	61,443 ( 3.3)	1,422 ( 29.9)	1,890 ( 16.3)
16年9月中間期	59,500 ( 22.1)	2,029 ( 20.4)	2,259 ( 30.9)
17年3月期	117,361	4,216	4,605

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年9月中間期	373 ( 49.2)	11 53
16年9月中間期	735 ( 24.2)	46 26
17年3月期	1,844	56 81

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 32,409,923 株 16年9月中間期 15,890,477 株 17年3月期 31,963,711 株  
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

平成16年11月19日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の16年9月中間期の1株当たり中間純利益は23円13銭であります。

## (2) 配 当 状 況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	8 00	
16年9月中間期	14 00	
17年3月期		22 00

## (3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	60,249	32,944	54.7	1,015 33
16年9月中間期	59,005	31,093	52.7	1,942 81
17年3月期	59,458	32,445	54.6	1,003 48

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 32,447,602 株 16年9月中間期 16,004,504 株 17年3月期 32,303,908 株  
期末自己株式数 17年9月中間期 7,238 株 16年9月中間期 3,216 株 17年3月期 6,932 株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭
通 期	123,000	3,500	1,200	10 00 18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 98銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照下さい。

## 6. 中間個別財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	1,750,036		3,305,137		3,923,479	
受 取 手 形	2,504,405		4,773,925		2,824,382	
売 掛 金	33,399,263		28,392,524		30,572,499	
有 価 証 券			100,120		100,127	
た な 卸 資 産	5,916,128		5,351,866		5,589,914	
そ の 他	1,852,349		1,655,254		1,970,868	
貸 倒 引 当 金	54,000		240,721		51,000	
流 動 資 産 合 計	45,368,182	75.3	43,338,107	73.4	44,930,272	75.6
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
土 地	2,061,309		2,463,155		2,061,309	
そ の 他	1,726,819		2,038,914		1,698,737	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,788,129		4,502,069		3,760,047	
無 形 固 定 資 産	138,548		63,986		90,127	
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	3,037,832		2,012,611		2,170,978	
関 係 会 社 株 式	4,113,456		5,899,840		5,899,840	
そ の 他	3,941,735		3,573,475		3,304,712	
貸 倒 引 当 金	138,591		22,509		25,755	
投 資 損 失 引 当 金			361,767		672,103	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	10,954,433		11,101,651		10,677,671	
固 定 資 産 合 計	14,881,111	24.7	15,667,707	26.6	14,527,846	24.4
資 産 合 計	60,249,294	100.0	59,005,814	100.0	59,458,119	100.0

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	3,785,089		10,826,979		4,806,724	
買 掛 金	21,140,023		13,950,430		19,759,345	
未 払 法 人 税 等	808,349		1,016,841		870,032	
賞 与 引 当 金	330,000		310,000		330,000	
そ の 他	601,572		793,525		320,701	
流 動 負 債 合 計	26,665,034	44.2	26,897,776	45.6	26,086,803	43.9
固 定 負 債						
再評価に係る繰延税金負債	142,184		100,489		142,184	
退 職 給 付 引 当 金	497,120		650,168		520,295	
役員退職慰労引当金			263,646		263,646	
固 定 負 債 合 計	639,304	1.1	1,014,303	1.7	926,126	1.5
負 債 合 計	27,304,338	45.3	27,912,080	47.3	27,012,929	45.4
(資本の部)						
資 本 金	6,381,959	10.6	6,036,591	10.2	6,268,775	10.5
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	6,604,079		6,258,711		6,490,895	
資 本 剰 余 金 合 計	6,604,079	11.0	6,258,711	10.6	6,490,895	10.9
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	168,260		168,260		168,260	
任 意 積 立 金	18,147,277		16,947,824		16,947,824	
中間(当期)未処分利益	1,129,337		1,417,676		2,242,438	
利 益 剰 余 金 合 計	19,444,875	32.3	18,533,761	31.4	19,358,523	32.6
土地再評価差額金	207,162	0.3	146,414	0.3	207,162	0.4
その他有価証券評価差額金	317,945	0.5	127,405	0.2	130,124	0.2
自 己 株 式	11,066	0.0	9,149	0.0	10,292	0.0
資 本 合 計	32,944,955	54.7	31,093,733	52.7	32,445,189	54.6
負 債 ・ 資 本 合 計	60,249,294	100.0	59,005,814	100.0	59,458,119	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間 ( 自 平成17年4月 1日 ) ( 至 平成17年9月30日 )		前中間会計期間 ( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成16年9月30日 )		前事業年度の要約損益計算書 ( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成17年3月31日 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	61,443,366	100.0	59,500,081	100.0	117,361,300	100.0
売 上 原 価	55,621,775	90.5	53,649,718	90.2	105,379,804	89.8
売 上 総 利 益	5,821,591	9.5	5,850,362	9.8	11,981,495	10.2
販売費及び一般管理費	4,399,251	7.2	3,820,543	6.4	7,764,579	6.6
営 業 利 益	1,422,339	2.3	2,029,818	3.4	4,216,916	3.6
営 業 外 収 益	498,396	0.8	260,730	0.4	447,330	0.4
営 業 外 費 用	30,345	0.0	31,156	0.0	59,245	0.1
経 常 利 益	1,890,390	3.1	2,259,392	3.8	4,605,001	3.9
特 別 利 益					303,767	0.3
特 別 損 失	1,210,733	2.0	953,442	1.6	1,629,776	1.4
税引前中間(当期)純利益	679,657	1.1	1,305,950	2.2	3,278,992	2.8
法人税 住民税及び事業税	800,000	1.3	960,000	1.6	1,580,000	1.3
法 人 税 等 調 整 額	494,025	0.8	389,117	0.6	145,648	0.1
中間(当期)純利益	373,683	0.6	735,068	1.2	1,844,641	1.6
前 期 繰 越 利 益	755,654		682,608		682,608	
土地再評価差額金取崩額					60,748	
中 間 配 当 額					224,063	
中間(当期)未処分利益	1,129,337		1,417,676		2,242,438	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券 ——— 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 ——— 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの ——— 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ——— 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 ——— 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産 ——— 定額法

#### (3) 長期前払費用 ——— 定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ——— 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております(財務内容評価法)。

(2) 投資損失引当金 ——— 関係会社等への投資等に係る損失に備えるため、当該関係会社等の財政状態等を検討し所定額を計上しております。

(3) 賞与引当金 ——— 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 ——— 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金 ——— 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。なお、平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。すでに発生している役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しておりましたが、平成17年6月29日の株主総会において退任時に支給する旨の承認を受けたことに伴い全額流動負債「その他」へ振替えております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手 段	ヘッジ対 象
為 替 予 約 取 引	外貨建債権債務等

### ヘ ッ ジ 方 針

外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会 計 処 理 の 変 更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,232,108 千円	3,019,253 千円	3,132,271 千円
2.担保資産	建物 52,419 千円 土地 152,155 千円 投資有価証券 284,787 千円	建物 55,713 千円 土地 152,155 千円 投資有価証券 199,364 千円	建物 54,016 千円 土地 152,155 千円 投資有価証券 213,823 千円
3.偶発債務	債務保証 1,811,742 千円 保証予約 733,627 千円	債務保証 1,772,072 千円 保証予約 502,239 千円	債務保証 1,925,044 千円 保証予約 459,497 千円

(中間損益計算書関係)

項 目	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.営業外収益の主要項目	受取利息 14,302 千円 受取配当金 133,393 千円 仕入割引 30,621 千円 賃貸料 44,652 千円 為替差益 108,349 千円 経営指導料 139,242 千円	受取利息 6,720 千円 受取配当金 31,344 千円 仕入割引 20,340 千円 賃貸料 43,918 千円 為替差益 107,204 千円	受取利息 13,365 千円 受取配当金 35,466 千円 仕入割引 50,950 千円 賃貸料 87,819 千円 為替差益 53,604 千円 経営指導料 129,926 千円
2.営業外費用の主要項目	売上割引 14,991 千円 賃貸料原価 10,411 千円	売上割引 16,775 千円 賃貸料原価 12,975 千円	売上割引 29,835 千円 賃貸料原価 25,950 千円
3.特別利益の主要項目			投資有価証券売却益 134,919 千円 退職給付制度改定に伴う 過去勤務債務処理額 168,848 千円
4.特別損失の主要項目	関係会社株式評価損 1,210,733 千円	投資損失引当金繰入額 361,767 千円 訴訟損失 591,675 千円	投資損失引当金繰入額 672,103 千円 訴訟損失 864,776 千円
5.減価償却実施額	有形固定資産 134,782 千円 無形固定資産 11,247 千円	有形固定資産 172,010 千円 無形固定資産 4,186 千円	有形固定資産 371,465 千円 無形固定資産 10,788 千円

## リ　ー　ス　取　引

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有　価　証　券

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 発行済株式数の増加

項　　目	当中間会計期間 ( 自 平成17年4月 1日 ) ( 至 平成17年9月30日 )	前中間会計期間 ( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成16年9月30日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成17年3月31日 )
当中間期(当期)中の 発行済株式数の増加 内訳	新株予約権の行使による 新株式の発行	新株予約権の行使による 新株式の発行	新株予約権の行使による 新株式の発行
	(1)発行株式数  144,000 株	(1)発行株式数  200,500 株	(1)発行株式数  200,500 株 (295,400 株)
	(2)発行価格 1株につき 1,572 円	(2)発行価格 1株につき 3,144 円	(2)発行価格 1株につき 3,144 円 (1,572 円)
	(3)資本組入額 1株につき 786 円	(3)資本組入額 1株につき 1,572 円	(3)資本組入額 1株につき 1,572 円 (786 円)
	(4)資本組入額の総額 113,184,000 円	(4)資本組入額の総額 315,186,000 円	(4)資本組入額の総額 315,186,000 円 (232,184,400 円)
	—	—	株式分割(1株を2株に分割)  増加株数 16,007,720 株

(注)前事業年度の(1)発行株式数、(2)発行価格、(3)資本組入額、(4)資本組入額の総額について、上段は平成16年7月1日から平成16年9月30日までの権利行使分、下段の( )書きは、平成16年10月1日から平成17年3月31日までの権利行使分であります。

### 1株当たり配当金の内訳

	平成17年9月期 ( 中 間 配 当 )	平成16年9月期 ( 中 間 配 当 )	平成17年3月期 ( 年 間 配 当 )
普 通 株 式	円 銭 8 00	円 銭 14 00	円 銭 22 00

(注) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。